



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 テスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5074 URL <https://www.tess-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 一樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平倉 正章 TEL 06-6308-2794
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	34,415	△1.5	6,864	33.4	5,518	18.6	3,592	33.3
2022年6月期	34,945	2.0	5,146	17.0	4,654	21.3	2,695	35.4

(注) 包括利益 2023年6月期 3,935百万円 (31.0%) 2022年6月期 3,004百万円 (41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	102.17	101.52	13.4	5.9	20.0
2022年6月期	77.19	76.19	11.2	4.8	14.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △27百万円 2022年6月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	94,089	28,340	30.0	802.16
2022年6月期	94,256	25,239	26.7	717.85

(参考) 自己資本 2023年6月期 28,248百万円 2022年6月期 25,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	13,827	△16,029	△5,192	11,026
2022年6月期	14,646	△6,215	△12,397	18,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	21.00	21.00	737	27.2	3.1
2023年6月期	—	0.00	—	26.00	26.00	915	25.5	3.4
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		29.2	

(注) 当社は2023年7月3日付で第3回新株予約権35,216,030個（一部コミットメント型ライツ・オフリング、行使期間：2023年7月3日から2023年8月30日、潜在株式数35,216,030株）を発行していること等により、2024年6月期中に既発行の新株予約権が行使されることにより発行済株式総数が大幅に増加することが想定されます。かかる点を考慮し、2024年6月期の「年間配当金(予想)」については、以下の仮定に基づく想定期中平均株式数を基準として算出しております。

- ・2023年7月3日付で発行した当社第3回新株予約権35,216,030個（潜在株式数35,216,030株）の全部につき、行使期間である2023年7月3日から2023年8月30日までの各暦日において596,881個ずつ（ただし、2023年8月30日においては596,932個）行使されるものとする。
- ・2023年6月30日時点で残存する当社第1回新株予約権186個（潜在株式数186,000株）及び当社第2回新株予約権29個（潜在株式数29,000株）の全部につき、2024年6月30日において行使されるものとする。
- ・上記のほか、2024年6月期中において、発行済株式総数は変動しないこととする。
- ・2024年6月期中において、自己株式数は変動しないこととする。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	11.0	6,650	△3.1	6,000	8.7	3,700	3.0	54.86

（注）2024年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、上記「2. 配当の状況」に記載の仮定に基づき算出される想定期中平均株式数を基準として算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）ー

除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期	35,346,100株	2022年6月期	35,244,100株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年6月期	130,070株	2022年6月期	130,070株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年6月期	35,161,929株	2022年6月期	34,920,479株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行に伴い感染対策が緩和されたものの、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（※1）の提唱や、パリ協定（※2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画（※3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比から46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2019年度は18%）にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針（※4）が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開しております。

当期の経営成績として、当連結会計年度における売上高は34,415百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は6,864百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益は5,518百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,592百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

1) セグメントごとの経営成績について

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサブライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,262	20,404	21,666	—	21,666
一定の期間にわたり移転される財	9,160	3,588	12,748	—	12,748
顧客との契約から生じる収益	10,422	23,992	34,415	—	34,415
外部顧客への売上高	10,422	23,992	34,415	—	34,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,766	0	4,767	△4,767	—
計	15,189	23,992	39,182	△4,767	34,415
セグメント利益	455	5,843	6,299	564	6,864

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

なお、セグメント間取引には、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「TESS錦町木上西バイオマス発電所（熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW）」と株式会社伊万里グリーンパワーに向けて行った「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）（佐賀県伊万里市、発電容量約46.0MW）」のEPC（Engineering：設計、Procurement：調達及びConstruction：施工）が含まれております。

①エンジニアリング事業

(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における顧客取得のFIT認定(※5)を活用した発電施設や自家消費発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当連結会計年度においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を行った結果、コージェネレーションシステム(※6)のEPC、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備(※7)のEPC、ユーティリティ設備(※8)のEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、コージェネレーションシステムのEPC2件(発電容量合計約9.6MW)、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備のEPC2件、ボイラや変電設備等のユーティリティ設備のEPC4件、エネルギーマネジメントシステムのEPC1件及び国内の産業用太陽光発電システムのEPC19件(発電容量合計約26.8MW)につきましては、当連結会計年度において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当連結会計年度においては、固定価格買取制度(FIT制度)(※9)を活用した開発型案件である福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所(発電容量約67.0MW(北発電所約23.2MW、南発電所約43.8MW))のEPCが順調に進捗したことによる売上2,285百万円を計上しております。なお、北発電所につきましては前連結会計年度に、南発電所につきましては第3四半期連結会計期間に工事が完了しております。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は15,189百万円(前年同期比13.2%減)、セグメント利益は455百万円(前年同期比79.3%減)となりました。

②エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当連結会計年度において、当社連結子会社が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に84件、発電容量合計約211.5MW(内、オンサイトPPAモデル(※10)16件、約18.5MW)、グループ出資先(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)が所有する再生可能エネルギー発電所は日本全国に12件、発電容量合計約88.1MW(※11)であります。

当連結会計年度においては、再生可能エネルギーのFIT制度を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所(連結子会社以外が所有する発電所を除く)における発電量が順調に推移し、それに伴う売電収入による売上を計上しております。なお、当該売電収入による売上の中には、福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所に関して、南発電所をSPC(合同会社福岡みやこソーラーパワー)へ引渡しを行うまでの売電収入相当額549百万円が工期短縮に伴う開発報酬として含まれております。

当連結会計年度において、FIT制度を利用するものとしては、当社グループで開発及びEPCを行った発電所はなく、稼働済み発電所(セカンダリ案件)として「TESS宮崎高城ソーラー第一発電所(宮崎県都城市、発電容量約1.0MW)」、「TESS宮崎高城ソーラー第二発電所(宮崎県都城市、発電容量約1.0MW)」、「TESS宮崎高城ソーラー第三発電所(宮崎県都城市、発電容量約1.0MW)」、「TESS宮崎高城ソーラー第四発電所(宮崎県都城市、発電容量約0.9MW)」、「TESS福島田沢ソーラー発電所(福島県福島市、発電容量約0.8MW)」、「TESS福島二子塚ソーラー発電所(福島県福島市、発電容量約0.3MW)」、「TESS福島町庭坂ソーラー発電所(福島県福島市、発電容量約1.0MW)」及び「TESS福島松川町ソーラー発電所(福島県福島市、発電容量約0.5MW)」の合計8件(発電容量合計約6.4MW)を新たに取得いたしました。

また、プライムソーラー3合同会社が保有する既存太陽光発電所2件(発電容量合計約0.6MW)に係る売電について、2023年3月よりFIT制度活用からFIP制度へ移行しております。

〈当連結会計年度に当社グループにおいて新たに取得したFIT制度を利用する再生可能エネルギー発電所〉

発電所名称	発電者名称	発電容量 (MW)	発電種別	固定買取価格 (1 kWh当たり) (円)	発電開始年月	発電所取得 年月
TESS宮崎高城ソーラー 第一発電所	プライムソーラー3 合同会社	1.0	太陽光 発電	40	2013年6月	2022年12月
TESS宮崎高城ソーラー 第二発電所	プライムソーラー3 合同会社	1.0	太陽光 発電	40	2013年7月	2022年12月
TESS宮崎高城ソーラー 第三発電所	プライムソーラー3 合同会社	1.0	太陽光 発電	40	2014年8月	2022年11月
TESS宮崎高城ソーラー 第四発電所	プライムソーラー3 合同会社	0.9	太陽光 発電	40	2014年12月	2022年12月
TESS福島田沢ソーラー 発電所	テス・エンジニアリ ング株式会社	0.8	太陽光 発電	36	2016年2月	2023年2月
TESS福島二子塚ソーラー 発電所	テス・エンジニアリ ング株式会社	0.3	太陽光 発電	40	2013年10月	2023年2月
TESS福島町庭坂ソーラー 発電所	テス・エンジニアリ ング株式会社	1.0	太陽光 発電	36	2014年5月	2023年2月
TESS福島松川町ソーラー 発電所	テス・エンジニアリ ング株式会社	0.5	太陽光 発電	36	2015年7月	2023年2月

(注) 発電容量はモジュールベース (太陽電池モジュール最大出力の和) の設備容量表記であります。

また、FIT制度を利用しないものとしては、オンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスを新たに8件開始しております。

〈当連結会計年度に当社グループにおいて運転を開始したFIT制度を利用しない再生可能エネルギー発電所〉

供給先	所在地	発電者名称	発電容量 (MW)	発電種別	供給開始年月
ハルナプロデュース様 ハルナプラント	群馬県高崎市	テス・エンジニア リング株式会社	0.4	太陽光発電 (15kWh級 蓄電池併設)	2023年2月
ハルナプロデュース様 タニガワプラント	群馬県利根郡 みなかみ町	テス・エンジニア リング株式会社	0.3	太陽光発電 (15kWh級 蓄電池併設)	2023年2月
ハルナプロデュース様 和歌山プラント	和歌山県 海南市	テス・エンジニア リング株式会社	0.4	太陽光発電 (15kWh級 蓄電池併設)	2023年2月
THK様 山形工場	山形県東根市	テス・エンジニア リング株式会社	2.8	太陽光発電 (15kWh級 蓄電池併設)	2023年2月
DMG森精機様 伊賀事業所 (第1期)	三重県伊賀市	テス・エンジニア リング株式会社	5.4	太陽光発電	2023年2月
井村屋様 あのおFACTORY	三重県津市	テス・エンジニア リング株式会社	0.7	太陽光発電 (1,000kWh級 蓄電池併設)	2023年3月
NSKステアリングシステム ズ様 赤城工場	群馬県前橋市	テス・エンジニア リング株式会社	0.1	太陽光発電	2023年3月
日本果実工業様 山口工場	山口県山口市	テス・エンジニア リング株式会社	1.0	太陽光発電 (15kWh級 蓄電池併設)	2023年4月

(注) 発電容量はモジュールベース (太陽電池モジュール最大出力の和) の設備容量表記であります。

なお、プライムソーラー合同会社及び合同会社T&Mソーラーが所有していた太陽光発電所9件 (発電容量合計約15.3MW) につきましては、2023年3月31日付で当社グループ外に売却しており、当第4四半期連結会計期間において当該売却による売上を計上しております。

(オペレーション&メンテナンス (O&M))

当連結会計年度においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりに進捗したことに加え、顧客設備の故障による修理・交換等の突発的なメンテナンス業務が発生したことから、オペレーション&メンテナンス (O&M) 全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。当連結会計年度においては、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止や既存の需要家に解約をお願いする等、供給電力量の縮小化を図ることに加え、既存の需要家への供給単価の引き上げ等の措置を行いました。また、電気の小売供給における外部環境の影響から燃料調整費の上昇による売上貢献があったことに加え、電力卸取引市場の価格が当社グループの想定よりも低い水準で推移したことから電源調達に関する売上原価の低減につながりました。その結果、当社グループの計画を上回る水準で推移いたしました。

ERAB (※12) サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に20件採択されており、リソースアグリゲーター (※13) 及びアグリゲーションコーディネーター (※14) として調整力の抛出等による売上を計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、2020年4月からは、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS (※15) 燃料販売を開始しており、当連結会計年度においては当該燃料販売における売上1,493百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は23,992百万円 (前年同期比32.4%増)、セグメント利益は5,843百万円 (前年同期比126.1%増) となりました。

2) 投資有価証券評価損の計上について

当第4四半期連結会計期間において非上場株式の投資有価証券評価損166百万円を特別損失として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,452百万円減少し、27,381百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少7,241百万円及び契約資産の減少2,364百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ11,285百万円増加し、66,707百万円となりました。主な要因は建設仮勘定の増加13,058百万円及び機械装置及び運搬具の減少2,645百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少し、19,009百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少2,033百万円及び未払法人税等の増加720百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、46,740百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少1,477百万円、長期預り金の増加483百万円及びリース債務の増加317百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加し、28,340百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加2,855百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,026百万円と前年同期末と比べ7,342百万円（40.0%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、13,827百万円（前連結会計年度は14,646百万円の収入）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益5,351百万円、減価償却費3,127百万円、棚卸資産の減少額2,661百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、16,029百万円（前連結会計年度は6,215百万円の支出）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,806百万円、無形固定資産の取得による支出1,120百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5,192百万円（前連結会計年度は12,397百万円の支出）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出6,911百万円、短期借入金の純減少額1,173百万円等であります。資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入4,372百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を行うエネルギー業界では、国連による持続可能な開発目標（SDGs）の提唱やパリ協定の締結を契機に世界的な潮流としてエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが活発になっております。日本においても2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2019年度は18%）にする目標が掲げられております。更に、2023年2月にはGX実現に向けた基本方針が閣議決定され、エネルギー安定供給の確保を大前提とした脱炭素への取組方針が示されました。

当社グループでは、脱炭素化社会の実現に向け、当社グループの事業領域において、省エネルギー設備への積極的な投資や再生可能エネルギーの利用の増加及びエネルギー・環境関連分野へのスマート化の推進等の取り組みの機会が増加していくと考えており、引き続き「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しながら事業を展開してまいります。

このような状況のもと、翌連結会計年度（2024年6月期）の連結業績見通しは、売上高は38,200百万円（前期比11.0%増）、営業利益は6,650百万円（前期比3.1%減）、経常利益は6,000百万円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円（前期比3.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以下、セグメント別の2024年6月期業績予想の前提です。

1) エンジニアリング事業

（受託型）

受託型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、受注済み及び受注が見込まれる案件のEPCによる売上を見込んでおります。顧客企業におけるエネルギーの脱炭素化への取り組みニーズ等から、コージェネレーションシステム、太陽光発電システム及びユーティリティの省エネルギーシステム等のEPCによる売上が順調に推移すると見込んでおります。

（開発型）

開発型のエンジニアリング事業における業績予想につきましては、当社グループが開発型のエンジニアリング事業として、京都府内にて再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件に取り組んでおり、用地造成、都市計画認定を含む許認可及び権利取得等を実施の上で第三者へ譲渡を行うことによる売上計上を見込んでおりま

す。また、当社グループが開発型のエンジニアリング事業として、鹿児島県内にて開発プロセスを進めているFIT制度を活用した太陽光発電所（発電容量約8.0MW）のEPCによる売上計上を見込んでおります。

2) エネルギーサプライ事業

（再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電）

再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電における業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①FIT制度又はFIP制度を利用する再生可能エネルギー発電所

当社グループが保有するFIT制度又はFIP制度を利用した再生可能エネルギー発電所の売電における業績予想につきましては、2023年6月期末までに運転を開始した再生可能エネルギー発電所（持分法適用関連会社を除く68件、発電容量合計約193.1MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。なお、2023年3月31日付で当社グループ外に売却を行った9件の太陽光発電所につきましては、2024年6月期の売電収入には含まれておりません。また、2024年6月期に完工を予定している当社連結子会社の合同会社熊本錦グリーンパワーにおける「TESS錦町木上西バイオマス発電所（熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW）」の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

当社グループでは、開発中のFIT制度を利用した再生可能エネルギー発電所として、当社連結子会社の株式会社伊万里グリーンパワーにおける「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）（佐賀県伊万里市、発電容量約46.0MW、2025年5月運転開始予定）」の建設を進めておりますが、2025年6月期以降の運転開始を予定していることから、2024年6月期の業績に対する影響は軽微であると見込んでおります。

そのほか、当社グループでは、稼働済み太陽光発電所（セカンダリ案件）の取得にも取り組んでおりますが、本資料の発表日現在においては、新規の案件取得による売電収入は見込んでおりません。

②自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデル

自家消費型太陽光発電システムによるオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー電気の供給における業績予想につきましては、2023年6月期末までに運転を開始した太陽光発電所（16件、発電容量合計約18.5MW）の予想発電量に基づく売電収入を見込んでおります。

なお、当社グループでは、本取り組みの拡大に注力しておりますが、本資料の発表日現在においては、2024年6月期に運転を開始する予定の太陽光発電所及び新規の契約獲得による売電収入は見込んでおりません。

（オペレーション&メンテナンス（O&M））

オペレーション&メンテナンス（O&M）では、顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込んでおります。不定期に発生するメンテナンス業務には、発生の予想可能なもの（消耗品の交換や法定検査等によるメンテナンス業務）と発生の予想困難なもの（顧客設備の故障による修理・交換等のメンテナンス業務）が含まれます。2024年6月期においては、顧客企業との定期契約及び発生の予想可能な不定期に発生するメンテナンス業務が順調に推移することを見込んでおります。また、発生の予想困難な不定期に発生するメンテナンス業務につきましては、過去実績に基づく売上を見込んでおります。

（電気の小売供給）

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて製造業、病院、商業施設等の法人顧客向けに電気の供給を行っております。2024年6月期においては、2023年6月期に世界的なエネルギー価格高騰や国内の電力供給不足等による電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止や既存の需要家に解約をお願いする等、供給量の縮小を図ったことから、2023年6月期より供給量が縮小する見込みであります。

ERABサービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に19件採択されており、リソースアグリゲーター及びアグリゲーションコーディネーターとして調整力の抛出等による売上を見込んでおります。

また、分散型エネルギーリソースの需給調整や、余剰電力の活用に向けた技術開発に係る研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

（その他）

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上及びバイオマス燃料供給では、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS燃料販売による売上を見込んでおります。

また、アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房（EFB: Empty Fruit Bunch）等を原料に、木質バイオマス発電の燃料となるペレットを製造・販売することを目標とした技術開発に係る研究開発費を販

売費及び一般管理費に計上することを見込んでおります。

【注釈一覧】

(※1) 持続可能な開発目標 (SDGs) :

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(※2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) にてCO₂排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

(※3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことであります。

(※4) GX実現に向けた基本方針 :

GX (グリーントランスフォーメーション) を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、2023年2月に閣議決定された取組方針であります。

(※5) FIT認定 :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定をいいます。

(※6) コージェネレーションシステム (CGS : Co-Generation System) :

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことをいいます。CHP : Combined Heat & Powerと称される場合もあります。

(※7) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことをいいます。

(※8) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことをいいます。

(※9) 固定価格買取制度 (FIT制度) :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(※10) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことであります。

(※11) グループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) が所有する太陽光発電所の件数の増加に伴い、第3四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー発電所の発電容量の表記方法を見直しております。具体的には、従来は連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再エネ発電設備の容量の合計を表記していたところ、第3四半期連結会計期間より、連結子会社とグループ出資先 (持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合) の区分にて、それぞれが所有する再エネ発電設備の容量を表記しております。なお、従来の表記方法では、当連結会計年度末における連結子会社及び持分法適用関連会社が所有する再生可能エネルギー発電所は、日本全国に85件、発電容量合計約217.3MW (内、オンサイトPPAモデル16件、約18.5MW) となります。

(※12) ERAB (Energy Resource Aggregation Business) :

DR (※16) やVPP (※17) を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス (※18) 回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することをいいます。

(※13) リソースアグリゲーター :

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことであります。

(※14) アグリゲーションコーディネーター :

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことをいいます。

(※15) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことであります。

(※16) DR (デマンドレスポンス) :

需要家側エネルギーリソース (※19) の所有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることをいいます。

(※17) VPP (バーチャルパワープラント) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することをいいます。

(※18) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことです。

(※19) 需要家側エネルギーリソース :

需要家の受電点以下 (behind the meter) に接続されているエネルギーリソース (発電設備、蓄電設備、需要設備) を総称するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,600	15,359
受取手形	147	423
売掛金	2,408	1,829
完成工事未収入金	245	173
契約資産	3,593	1,228
商品及び製品	317	237
仕掛品	43	56
未成工事支出金	65	113
不動産事業支出金	2,157	1,628
原材料及び貯蔵品	81	155
前渡金	4,927	4,067
その他	2,263	2,114
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	38,834	27,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,910	3,578
減価償却累計額	△937	△977
減損損失累計額	△94	△98
建物及び構築物 (純額)	2,878	2,503
機械装置及び運搬具	40,952	39,383
減価償却累計額	△9,491	△10,566
減損損失累計額	△13	△14
機械装置及び運搬具 (純額)	31,447	28,802
工具、器具及び備品	235	265
減価償却累計額	△169	△189
工具、器具及び備品 (純額)	65	76
土地	4,804	4,749
リース資産	2,265	2,275
減価償却累計額	△1,218	△1,392
減損損失累計額	△32	△34
リース資産 (純額)	1,014	848
建設仮勘定	985	14,044
有形固定資産合計	41,196	51,023
無形固定資産		
のれん	624	591
契約関連無形資産	5,807	6,727
その他	660	612
無形固定資産合計	7,092	7,932
投資その他の資産		
投資有価証券	579	421
関係会社株式	1,019	1,141
繰延税金資産	2,856	2,626
その他	2,735	3,617
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	7,133	7,751
固定資産合計	55,422	66,707
資産合計	94,256	94,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844	761
工事未払金	1,356	1,090
短期借入金	12,133	10,100
1年内返済予定の長期借入金	3,880	3,888
リース債務	288	281
未払法人税等	142	863
契約負債	480	570
賞与引当金	191	287
契約損失引当金	265	—
完成工事補償引当金	7	31
その他	1,993	1,133
流動負債合計	21,584	19,009
固定負債		
長期借入金	42,870	41,392
リース債務	1,937	2,255
繰延税金負債	764	774
資産除去債務	1,473	1,449
長期預り金	—	483
契約損失引当金	71	—
退職給付に係る負債	295	330
その他	19	53
固定負債合計	47,432	46,740
負債合計	69,017	65,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	17	26
資本剰余金	13,573	13,582
利益剰余金	11,589	14,444
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,179	28,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
繰延ヘッジ損益	△73	△4
為替換算調整勘定	96	191
その他の包括利益累計額合計	27	194
非支配株主持分	32	91
純資産合計	25,239	28,340
負債純資産合計	94,256	94,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,945	34,415
売上原価	26,489	23,803
売上総利益	8,455	10,611
販売費及び一般管理費	3,309	3,746
営業利益	5,146	6,864
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	11	0
持分法による投資利益	68	—
受取保険金	189	3
補助金収入	148	523
保険返戻金	59	25
為替差益	138	91
匿名組合投資利益	21	93
その他	76	70
営業外収益合計	718	810
営業外費用		
支払利息	778	757
支払手数料	321	792
固定資産圧縮損	79	468
貸倒引当金繰入額	—	0
持分法による投資損失	—	27
その他	30	110
営業外費用合計	1,210	2,157
経常利益	4,654	5,518
特別損失		
投資有価証券評価損	343	166
特別損失合計	343	166
税金等調整前当期純利益	4,310	5,351
法人税、住民税及び事業税	944	1,356
法人税等調整額	606	201
法人税等合計	1,550	1,557
当期純利益	2,759	3,794
非支配株主に帰属する当期純利益	64	201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	3,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	2,759	3,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
繰延ヘッジ損益	122	68
為替換算調整勘定	96	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	25	99
その他の包括利益合計	244	141
包括利益	3,004	3,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,961	3,760
非支配株主に係る包括利益	42	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1	13,540	9,431	△0	22,973
会計方針の変更による累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	13,540	9,609	△0	23,151
当期変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			2,695		2,695
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15	32	1,980	△0	2,027
当期末残高	17	13,573	11,589	△0	25,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△195	△47	△239	79	22,813
会計方針の変更による累積的影響額						178
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△195	△47	△239	79	22,992
当期変動額						
新株の発行						31
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する当期純利益						2,695
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	122	144	266	△46	219
当期変動額合計	△0	122	144	266	△46	2,247
当期末残高	3	△73	96	27	32	25,239

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17	13,573	11,589	△0	25,179
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,592		3,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	9	2,855		2,874
当期末残高	26	13,582	14,444	△0	28,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	△73	96	27	32	25,239
当期変動額						
新株の発行						18
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純利益						3,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	68	94	167	58	226
当期変動額合計	4	68	94	167	58	3,100
当期末残高	7	△4	191	194	91	28,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,310	5,351
減価償却費	2,850	3,127
固定資産圧縮損	79	468
のれん償却額	24	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	96
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	274	△336
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	35
受取利息及び受取配当金	△16	△4
支払利息	778	757
為替差損益 (△は益)	△164	51
持分法による投資損益 (△は益)	△68	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	343	166
売上債権の増減額 (△は増加)	13,741	386
契約資産の増減額 (△は増加)	△3,593	2,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	2,661
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,826	861
立替金の増減額 (△は増加)	△111	267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309	△1,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,191	△1,016
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△480	—
契約負債の増減額 (△は減少)	478	90
長期預り金の増減額 (△は減少)	—	483
その他	207	188
小計	17,602	15,049
利息及び配当金の受取額	16	4
利息の支払額	△806	△756
法人税等の支払額	△2,167	△1,133
法人税等の還付額	2	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,102	△14,806
無形固定資産の取得による支出	△1,277	△1,120
投資有価証券の取得による支出	△92	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資事業組合からの分配による収入	7	78
関係会社株式の取得による支出	△833	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,799	—
出資金の払込による支出	△314	△123
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,215	△16,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,127	△1,173
リース債務の返済による支出	△301	△542
長期借入れによる収入	6,842	4,372
長期借入金の返済による支出	△10,689	△6,911
株式の発行による収入	31	18
自己株式の売却による収入	16	—
配当金の支払額	△715	△737
非支配株主への配当金の支払額	△88	△117
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△364	△101
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,397	△5,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,800	△7,342
現金及び現金同等物の期首残高	22,169	18,369
現金及び現金同等物の期末残高	18,369	11,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

エンジニアリング事業は太陽光発電システム、コージェネレーションシステム等の各種環境・省エネ対策システムの設計、施工管理、販売を行っております。エネルギーサプライ事業は、環境・省エネ対策システムのエネルギーマネジメントシステムの提供、監視サービス及びメンテナンス、再生可能エネルギーの発電及び卸売販売、新電力の調達及び小売販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	918	14,481	15,400	—	15,400
一定の期間にわたり移転される財	15,906	3,638	19,544	—	19,544
顧客との契約から生じる収益	16,825	18,120	34,945	—	34,945
外部顧客への売上高	16,825	18,120	34,945	—	34,945
セグメント間の内部売上高 または振替高	671	—	671	△671	—
計	17,496	18,120	35,616	△671	34,945
セグメント利益	2,204	2,584	4,788	357	5,146
セグメント資産	8,120	73,299	81,419	12,836	94,256
その他の項目					
減価償却費	41	3,191	3,233	△383	2,850
のれん償却額	—	24	24	—	24
持分法投資利益又は損失 (△)	—	68	68	—	68
持分法適用会社への投資額	—	1,019	1,019	—	1,019
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1	7,930	7,931	23	7,954

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	エンジニアリング事業	エネルギーサプライ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	1,262	20,404	21,666	—	21,666
一定の期間にわたり移転される財	9,160	3,588	12,748	—	12,748
顧客との契約から生じる収益	10,422	23,992	34,415	—	34,415
外部顧客への売上高	10,422	23,992	34,415	—	34,415
セグメント間の内部売上高または振替高	4,766	0	4,767	△4,767	—
計	15,189	23,992	39,182	△4,767	34,415
セグメント利益	455	5,843	6,299	564	6,864
セグメント資産	7,839	76,341	84,180	9,909	94,089
その他の項目					
減価償却費	39	3,473	3,512	△385	3,127
のれん償却額	—	32	32	—	32
持分法投資利益又は損失(△)	—	△27	△27	—	△27
持分法適用会社への投資額	—	1,141	1,141	—	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	17,046	17,060	448	17,509

(注) 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	717.85円	802.16円
1株当たり当期純利益	77.19円	102.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76.19円	101.52円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,695	3,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,695	3,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,920	35,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	458	224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、「一部コミットメント型ライツ・オファリング」(以下、「本件ファイナンス」といい、本件ファイナンスにより発行される当社第3回新株予約権を、以下「本新株予約権」といいます。)を実施することを決議し、2023年7月3日に本新株予約権を発行し、同日から権利行使が開始されております。

なお、本新株予約権の概要については、以下のとおりであります。

- ①新株予約権の総数：35,216,030個
- ②本新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③本新株予約権の発行による潜在株式数：35,216,030株
- ④新株予約権の行使価格：1株あたり400円(出資価額382円)
- ⑤新株予約権の行使期間：
 - (1)引受会社(コミットメント契約に基づく権利行使に限る。)を除く新株予約権者が権利行使することができる期間(一般投資家権利行使期間)
2023年7月3日から2023年8月24日まで
 - (2)引受会社がコミットメント契約に基づき権利行使することができる期間(引受会社権利行使期間)
2023年8月29日から2023年8月30日まで
- ⑥発行価額のうち資本へ組入れる金額：出資価額の2分の1